

陳情第9号	平成28年5月27日受理
付託委員会	福祉常任委員会
件名	公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める陳情書
陳情要旨	
<p>少子化対策が国の緊急課題となっていますが、国は一向に本格的な対策をとっていません。少子化の進行は人口の急激な減少を招き、このまま推移すれば2040年には500を超える自治体が消滅するという試算が出されています。</p> <p>少子化対策は国の経済政策や労働環境の改善など多くの分野にまたがりますが、子育ての分野では直面する「待機児童の解消」が重要課題となっています。</p> <p>公立保育所の重要性はほとんどの市町村が認めています。国が一般財源化を導入しているため、公立保育所が老朽化などでどんどん廃園に追い込まれ、待機児童解消に逆行する事態となっています。さらに、過疎地では民間進出が期待できず、公立保育所の維持が財政を圧迫しています。</p> <p>待機児童の解消には、地域の児童福祉施設としての公立保育所の存続が必要です。</p> <p>つきましては、貴議会より、国に対して「公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書」を提出していただけますよう陳情いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>国に対して「公立保育所一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書」を提出してください。</p>	